

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	移動人口調査					所管	区民部	
							戸籍住民サービス課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			
	長期総合計画体系	[基本目標]						事業の開始・終了年度
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	住民基本台帳法、住民基本台帳等人口調査要綱・要領				
	事業対象	住民基本台帳法の規定による転入・転出・出生・死亡等の移動があった者						
	事業目的	住民基本台帳法の規定に基づき、住民基本台帳法の人口の移動状況を明らかにする。集計結果は、国及び地方公共団体における各種行政施策の立案・実施の基礎資料、学術研究など各分野において幅広く利用される。						
	事業内容	住民基本台帳法の規定による転入・転出・死亡等の移動人数について、人口移動の状況を把握し、東京都を通じて総務省統計局へ報告する。総務省統計局で全国集計して公表する。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	調査・報告実施回数	回	13	13	13	13	
	成果指標							
	決算額	(単位：千円)			381	434	429	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,113	5,101	4,010	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			382	434	429	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			5,495	5,535	4,439	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			382	434	429	
一般財源(区負担額)			5,113	5,101	4,010			
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	住民基本台帳法の規定による調査であり、国が地域の人口移動の動向を正確に把握するため、精度の高い数値の報告が必要である。					
	効率性	3	数値の集計はシステムで行っており、精度の高い数値を迅速に報告している。					
	手段の適切性	3	国による公表数値は、国及び地方公共団体における各種行政施策の立案・実施の基礎資料、学術研究などの分野で幅広く利用される。					
	目的達成度	4	東京都を通じて送られたデータに基づき、総務省統計局により「住民基本台帳移動報告」がなされている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持	
住民基本台帳法に基づく調査であり、その結果は各種行政施策の基礎資料として幅広い分野で活用されている。								
							拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	